

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第55期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社いわき事業所 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
項目	平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
売上高(百万円)	116,092	124,391	122,474	122,781	112,811
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,654	6,541	4,160	3,962	1,382
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,689	3,142	1,614	1,865	3,078
純資産額(百万円)	56,623	58,717	60,066	60,595	55,892
総資産額(百万円)	81,746	91,576	88,736	86,950	79,897
1株当たり純資産額(円)	1,157.38	1,200.52	1,228.45	1,239.69	1,143.48
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	74.60	63.56	32.62	38.17	62.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	64.1	67.7	69.7	70.0
自己資本利益率(%)	6.71	5.45	2.72	3.09	5.29
株価収益率(倍)	19.59	17.29	40.64	28.56	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,384	6,776	4,776	5,827	3,945
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,217	4,925	4,587	2,085	3,405
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,871	3,211	5,309	3,279	874
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,230	21,292	16,171	16,634	16,300
従業員数(人)	3,073	3,196	3,289	3,391	3,411

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第51期より第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
項目	平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
売上高(百万円)	114,247	122,144	119,583	119,582	109,358
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,240	6,040	4,063	3,255	1,484
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,623	2,948	1,902	1,438	3,042
資本金(百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数(株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額(百万円)	55,748	57,650	59,287	59,389	54,721
総資産額(百万円)	80,056	89,386	86,809	84,171	77,631
1株当たり純資産額(円)	1,139.52	1,178.71	1,212.52	1,215.02	1,119.54
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	73.28	59.61	38.51	29.43	62.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.6	64.5	68.3	70.6	70.5
自己資本利益率(%)	6.69	5.20	3.25	2.42	5.33
株価収益率(倍)	19.94	18.44	34.44	37.03	-
配当性向(%)	24.56	33.55	51.94	67.95	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,334 [280]	2,418 [290]	2,460 [277]	2,557	2,567

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平均臨時雇用人員数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業(株)と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町(現 福島県いわき市久之浜町)に工場を新設(久之浜工場)久之浜工場で量産体制を確立、本社(東京)の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸(株)(福島県いわき市)を買収し、商号をクリナップ運輸(株)に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売(株)他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業(株)を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設(現 鹿島工場)
	福島県いわき市にクリナップ調理機工業(株)を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に(株)クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設(大分工場)
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業(株)に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設(岡山工場)
昭和58年1月	クリナップ常磐工業(株)を吸収合併(現 湯本工場)
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業(株)に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業(株)を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業(株)を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算
平成17年10月	岡山県津山市にクリナップ岡山工業(株)津山工場を新設
平成17年11月	クリナップテクノサービス(株)がクリナップテクノサービス西日本(株)を吸収合併
平成18年1月	クリナップ運輸(株)がクリナップ岡山運輸(株)を吸収合併
同 1月	クリナップ岡山工業(株)に九州クリナップ工業(株)の業務を移管
同 7月	九州クリナップ工業(株)を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社、当社の子会社12社および関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

クリナップデザイン(株)は、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向の厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

（その他）

その他部門

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル(株)は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業株式会社	福島県 いわき市	35,000	厨房	100.0	当社の製品の 製造	有	運転資金	当社所有の土地、 建物、機械及び装 置等の賃借
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田 郡勝央町	13,000	厨房、浴槽・ 洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップステ ンレス加工センター	福島県 いわき市	126,000	その他	100.0	当社の原材料 および商品の 仕入れ先	有	設備・運 転資金	当社所有の土地、 建物の賃借 当社に対し土地 の賃貸
井上興産株式会社	東京都 荒川区	10,000	厨房	100.0	当社の原材料 の仕入れ先	有	設備資金	当社に対し土地、 建物の賃貸
クリナップ運輸 株式会社(注5)	福島県 いわき市	35,000	その他	100.0	当社の製品・ 商品の運送お よび荷役	有	運転資金	当社所有の土地、 建物等の賃借 当社に対し土地 の賃貸
クリナップテクノサービ ス株式会社	東京都 足立区	87,500	厨房	100.0	当社の製品・ 商品の施工、ア フターサービ ス	有	なし	当社所有の建物 等の賃借
クリナップデザイン株式 会社	東京都 千代田区	50,000	同上	100.0	当社の製品・ 商品の販売、施 工	有	運転資金	なし
クリナップキャリア サービス株式会社	福島県 いわき市	100,000	その他	100.0	当社への人材 派遣	有	設備資金	当社所有の土地、 建物等の賃借
クリナップロジスティク ス株式会社(注5)	東京都 千代田区	50,000	同上	100.0	当社の製品・ 商品の運送管 理	有	運転資金	当社所有の建物 等の賃借
クリナップハートフル 株式会社(注4)	東京都 荒川区	25,000	同上	100.0	当社からの 事務受託	有	なし	当社所有の建物 等の賃借

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. クリナップハートフル(株)は、平成20年2月に新たに設立され、事務受託事業を行っております。

5. クリナップロジスティクス(株)は、平成20年4月1日を合併期日としてクリナップ運輸(株)を吸収合併してお
ります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,874
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,039
管理・その他	498
合計	3,411

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,567	39.0	14.5	5,502,112

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成20年3月31日現在の組合員数は、648名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善から、緩やかな回復基調が上期は見られたものの、下期には米国サブプライムローン問題による金融不安や、原油高などによる原材料の継続的高騰が続き、景気は先行き不透明感を強めながら推移する結果となりました。

住宅設備機器業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法の影響から、新設住宅着工数が大幅に減少し、加えてリフォーム需要も低迷したことから大変厳しい状況で推移し、当社関連のシステムキッチンおよびシステムバスルーム、洗面化粧台とも、業界出荷数が前年度を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、より付加価値の高い商品とサービスの提供により需要の獲得に努めてまいりました。キッチンでは主力のシステムキッチン、高級品クラスの「S・S・」および中・高級品クラスの「クリンレディ」を平成19年9月にフルモデルチェンジし、デザインの見直しと機能強化を図りました。さらに、平成20年2月、わが国初の電動アシスト機能により引き出しを開け閉めできる「S・S・サーボ」を発売いたしました。システムバスルームでは、平成20年2月に昨年発売以降堅調に推移している、中・高級品クラスの「アクリアバス」にメータモジュール対応の機種追加を行い、洗面化粧台も平成20年2月、「S[エス]」の機種拡充を図りました。また、システムキッチン「S・S・」、「クリンレディ」およびシステムバスルーム「アクリアバス」をご購入の顧客を対象に、新たな有料メンテナンスシステム20年サポートプログラム「スマイル20」を平成19年9月より開始いたしました。また、ショールームでは、新商品展示に伴う改装を全109カ所のショールームで実施し、新宿ショールームでは、提案力向上のために、新たな体感スペースを設置し、併せて、キッチンバス関連グッズの販売アイテム拡充と、オーガニックワインの販売を開始いたしました。

需要獲得に向けた営業政策では、当社グループと取引のある工務店、リフォーム店の会員登録組織「水まわり工房」との連携によるリフォームフェアの開催に注力し、また、有力店対象約一千名規模の工場見学会を実施いたしました。

生産面では、原材料価格高騰が続く中、引き続きV E活動を推進し、調達部品の価格低減、製造ラインの効率化を図り原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上を部門別にみますと、厨房部門では景況感の悪化もあり、高級品クラスの「S・S・」は数量で3割を超える減少、中・高級品クラスの「クリンレディ」も数量、金額とも前年同期を下回りました。また、マンション向けのシステムキッチンは前年同期比増加したものの、普及品クラス、セクショナルキッチンとも前年同期を下回りました。この結果、厨房部門の売上高は、前年同期比10.4%減の878億6千2百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも伸長した一方、普及品クラスの「L バス」は、数量、金額とも2ケタ以上下回り、システムバスルーム全体では数量は前年同期比減少、金額では微増となりました。また、洗面化粧台は数量、金額とも前年割れで、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比0.2%減の202億4千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.1%減の1,128億1千1百万円となりました。利益面では、原材料値上げの影響は、当社の製品値上げ、原価低減である程度吸収できたものの、プロダクトミックスの悪化が響き、費用も抑制しましたが営業損失13億1百万円（前年同期は営業利益41億3千9百万円）、経常損失13億8千2百万円（前年同期は経常利益39億6千2百万円）、当期純損失は繰延税金資産の取り崩しもあり30億7千8百万円（前年同期は当期純利益18億6千5百万円）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少して163億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は39億4千5百万円（前年同期比32.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が19億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ53億4千5百万円減少した一方、法人税法改正に伴う減価償却方法変更による減価償却費の増加、売上債権の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は34億5百万円（前年同期比63.3%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が15億7千6百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億8千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が4億9千5百万円あったこと等によります。前期に比べ大幅に増加しているのは、新製品発売に伴う支出が増えたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は8億7千4百万円（前年同期比73.3%減）となりました。これは短期借入金による資金の純減が15億円、長期借入金の新規借入34億円、約定返済17億9千7百万円、配当金の支払い9億7千6百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	50,722,814	10.6
浴槽・洗面部門	17,310,052	0.2
その他	1,166,968	3.3
合計	69,199,835	8.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	27,006,898	6.6
浴槽・洗面部門	2,370,414	7.8
その他	855,512	+7.8
合計	30,232,825	6.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	87,862,689	10.4
浴槽・洗面部門	20,244,001	0.2
その他	4,704,567	+7.1
合計	112,811,258	8.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
積水ハウス株式会社	12,384,777	10.1	11,376,791	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

これからのわが国経済は、継続的な原油高や米国経済の減速および円高基調の為替動向などの不透明要因を抱えながら、景気は、先行きの見えにくいまま推移するものと思われま

す。住宅設備機器業界におきましては、改正建築基準法によるマイナス影響もピークを越え、混乱も収束に向かうと思われま

すが、新築需要、リフォーム需要とも、弱含みの消費動向から急激な回復は予想しがたく、依然厳しい市場環境が続くものと思われま

当社グループは、平成19年9月にフルモデルチェンジした主力のシステムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」、システムバスルーム「アクリアバス」の販売に注力するとともに、平成20年2月に発売した電動アシスト機能付「S.S.サーボ」の市場認知を進め、さらに平成20年3月に新発売した普及品クラスのシステムキッチン「ラクエラ」を武器に市場攻略に努め、キッチンシェアの向上を図ってまいります。また、高級品市場の不振を打開すべく、平成20年5月には、お求め易い「S.S.ライトパッケージ」を発売する予定です。営業政策では、新規リフォームチャネルの開拓に努め、当社グループと取引のある工務店、リフォーム店組織「水まわり工房」会員と有力店との連携によるショールームイベント展開を中心とした拡販活動に注力してまいります。また生産面では、生産性の向上、V E活動に努め、原材料価格の高騰を少しでも吸収し収益に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追従することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、親会社を含め9社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内においては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や教育機関との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに、開発設計工程にV E手法を取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性に配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷軽減のために再生可能な材料を多く採用する等、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

厨房部門では、新たな顧客の創造を目的とし、主力のシステムキッチン「S . S . 」と「クリンレディ」を平成19年9月、同時にフルモデルチェンジいたしました。“おいしい時間(とき)を育むよるこび”をグランドコンセプトとし、“食”という言葉の持つ意味を真摯に捉え、ひとりひとりの健康を支え、充足した時間を紡ぐことができるように、“料理をつくること”、“おいしく食べること”、“家族が笑顔で集まれること”を「S . S . 」，“クリンレディ”という商品で、より具体的に実現いたしました。とりわけ、ここ数年、家庭内での個食化が新たな社会問題としてクローズアップされております。当社グループは、この憂うべき課題を「クリンレディ」での「スワンシンク」を中心とした「くつろぎプラン」や「わいわいプラン」の新提案により積極的に解消しようと考えております。併せて、キッチンを快適な過ごしやすい場所とするための提案として「S . S . 」では作業動線の負荷軽減を目的とした「S-styleワ - クトップ」や新発想に基づく「ツールコンテナ」を搭載した+ F r e e(プラスフリー)システム、さらに平成20年2月から日本初の電動アシスト機能をもった「S . S . サーボ」を追加等、多彩なラインナップを揃えました。一方、平成20年3月にはコスト競争力が特に必要とされるビルダー市場(一次取得者)に向けて、廉価タイプながら中級グレードのデザイン性・機能性を備えたキッチン「ラクエラ」を新たに市場導入いたしました。また、他社に類をみない防汚性・表面硬度で当社の固有技術となった「美・サイレントシンク」は国内に留まらず海外諸国にも、その技術力の評価を得ております。

浴槽・洗面部門では、平成19年2月に、中・高級システムバスルーム「アクリアバス」をフルモデルチェンジ、洗面台では、洗面化粧台「S[エス]」を市場に投入し、キッチン分野に次ぐ第2のコア商品群として、確固たるポジションの確立に努めました。特にシステムバスルーム「アクリアバス」につきましては、“7Smiles Cycle”をメインコンセプトに、使う人の目線での商品開発した「床夏シャワー」、「足ピタフロア」等を標準装備し、家族みんなが使って安心して便利な機能を満載した商品として提案しております。併せて平成20年2月には、メータモジュールにも対応し、新たな顧客の獲得を目指しております。また、洗面化粧台「S[エス]」につきましては、キャビネットやミラーにまでステンレス素材を使用、デザインも一新し、これまでの洗面化粧台の常識を打ち破ったシャープで豊富なカラーバリエーションを提案できる斬新な商品として、中高級価格帯での洗面化粧台シェアアップを図りました。

以上のように、専門メーカーとして独自性のある物作りを基本方針に主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、14億2千3百万円であります。

(注) 1 . 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、13,219千円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得および実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループの適格年金制度において退職給付債務の割引率は、日本の20年国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、平成19年6月施行の改正建築基準法の影響から新設住宅着工戸数が大幅減少となり、リフォーム需要も低迷したことからシステムキッチン、システムバスルームとも業界出荷数は前年割れとなりました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%減の1,128億1千1百万円となりました。主力の厨房部門は、高級クラスの「S・S」、中・高級クラスの「クリンレディ」を平成19年9月にフルモデルチェンジを行い、それぞれの特徴、コンセプトを明確にしましたが需要喚起にまで至らず、システムキッチン全体では数量で前年を二ケタ以上下回り、高級クラスのステンキャピシステムキッチン「S・S」については3割以上の減少となりました。これにより厨房部門の売上高は前連結会計年度に比べ10.4%減の878億6千2百万円となりました。浴槽・洗面部門は、平成19年2月にモデルチェンジした中・高級システムバスルーム「アクリアバス」が堅調で、普及クラスの「L-バス」が数量大幅減だったものの、システムバスルーム全体では増収となりました。また、洗面化粧台は数量、金額とも前年を下回り、浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%減の202億4千4百万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇し67.7%、763億4千1百万円となりました。売上原価率上昇の主な要因は、ステンレス等原材料価格の上昇は平成19年1月より実施した当社製品値上げと原価低減でほぼ吸収できたものの、主力の中・高級クラス以上のシステムキッチンの不振によるプロダクトミックスの悪化があったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億4千9百万円減少し、377億7千1百万円となりました。これは法人税法改正に伴う減価償却費の増加はありましたが、減収による物流費の減少もあったこと等によります。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は減収の影響が大きく2.6ポイント上昇しております。

上記により営業損益は前連結会計年度に比べ54億4千万円減益の13億1百万円の営業損失となりました。

営業外収支については、金融収支の改善もあり前連結会計年度に比べ9千5百万円改善いたしました。

上記により経常損益は、前連結会計年度に比べ53億4千4百万円減益の13億8千2百万円の経常損失となりました。

特別損益については、特別利益は前連結会計年度にクリナップキャリアサービス(株)での電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金収入があったため、前連結会計年度に比べ8千8百万円減少し、特別損失はたな卸資産評価損、関係会社整理損の計上があったものの固定資産売却除却損が前連結会計年度より減少し、前連結会計年度に比べ8千7百万円の減少となりました。

上記により、税金等調整前当期純損失19億5千9百万円と前連結会計年度に比べ53億4千5百万円の減益となりました。法人税、住民税及び事業税につきましては、税金等調整前当期純損失となったため9億5千2百万円の減少となりましたが、繰延税金資産の取り崩しもあり法人税等調整額が5億4千8百万円増加し、税効果調整後で前連結会計年度に比べ4億4百万円減少いたしました。

前連結会計年度に、(株)クリナップステンレス加工センターは完全子会社となったため、少数株主損益はなくなり当期純損失30億7千8百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度77.9%、前連結会計年度79.9%となっております。平成19年6月の改正建築基準法施行による新設住宅着工戸数は大幅な減少となりましたが、中でも持家の着工数の回復が芳しくない場合、リフォーム需要の低迷が継続した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ18億8千2百万円減少し、39億4千5百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失と大幅減益の一方、減価償却費の増加、売上債権の減少があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、13億2千万円増加し、34億5百万円となりました。これは、新製品発売に伴う支出が増加したこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億5百万円減少し、8億7千4百万円となりました。これは、短期借入金の純減、長期借入金の新規借入があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少し、当連結会計年度末には163億円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を少なからず与えておりますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および戦略的情報システム構築を目的に全体で46億7千1百万円（無形固定資産等含む）の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、主力のシステムキッチン「S・S・」、「クリンレディ」のフルモデルチェンジに伴う新製品設備および金型に12億2千9百万円、浴槽・洗面部門ではシステムバスルーム「アクリアバス」の商品力強化および浴槽ライン設置等で鹿島工場に1億4千4百万円の設備投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、主力のシステムキッチン「S・S・」、「クリンレディ」のフルモデルチェンジに伴い、全国ショールームにおいて新商品の展示入替を実施したほか、新宿、大宮、千葉、神戸の4カ所のショールームを改装いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は22億8千3百万円となりました。

また、プレゼンテーション、見積等営業業務支援と顧客管理を中心とした情報投資を6億8千5百万円行いました。以上により、総額で46億7千1百万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産設備								
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・洗 面機器 生産設備	823	269	551 (84,633)	108	1,753	304 [3]
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・洗 面機器 生産設備	1,935	694	943 (104,863)	69	3,642	183
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器 生産設備	634	859	78 (32,884)	126	1,698	111
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	321	447	138 (33,885)	162	1,069	75
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・洗 面機器 生産設備	257	386	888 (32,068)	112	1,645	28
クリナップ調理機工業(株) (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器 生産設備	27	77	28 (1,939)	0	134	-
クリナップロジスティクス(株) (大分県宇佐市) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	110	7	108 (57,299)	1	227	-
クリナップ岡山工業(株) (岡山県勝田郡勝央町他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・洗 面機器 生産設備	804	233	422 (55,449)	7	1,467	-
営業設備								
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理業 務	その他設備	1,032	13	1,219 (2,836)	2,520	4,787	244 [9]
東京支店 他15支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	903	0	479 (10,533)	1,359	2,742	1,516 [196]

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)5	その他	研修施設	338	-	17 (14,474)	5	361	-
クリナップ運輸(株) (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び倉庫設備	54	48	176 (14,212)	-	279	-
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	113	3	4 (418)	27	148	-
福利厚生施設 (福島県いわき市)	その他	厚生施設	124	0	107 (4,040)	5	237	-

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)クリナップステンレス加工センター (福島県いわき市) (注)6	その他	ステンレス素材加工設備	234	111	87 (14,020)	3	436	24
クリナップ運輸(株) (福島県いわき市) (注)7	その他	運送及び倉庫設備	64	15	83 (3,936)	1	165	96
クリナップキャリアサービス(株) (福島県いわき市) (注)4	その他	介護施設	1,445	3	276 (18,386)	28	1,753	283
井上興産(株) (東京都荒川区) (注)8	その他	その他設備	88	-	206 (410)	-	294	1

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
 3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア2,231百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 4. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア6百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 5. クリナップキャリアサービス㈱に貸与しております。
 6. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
 7. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物6百万円を含んでおります。
 8. 提出会社に貸与中の土地176百万円、建物及び構築物88百万円を含んでおります。
 9. 現在休止中の主要な設備はありません。
 10. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 11. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料 (百万円)
東京支店 他15支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 1,841

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は52億円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成20年3月末計 画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,782	新製品生産設備、新製品金型 生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,937	営業拠点の移設、合理化等	自己資金
管理・その他	1,481	情報基盤整備、戦略的情報システムの 構築、環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	5,200		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	48,942,374	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199,011	13,267,343	198,883	12,351,535

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成6年4月1日~平成7年3月31日)であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	29	288	73	3	4,837	5,274	-
所有株式数(単元)	-	86,774	1,114	231,523	46,357	14	123,491	489,273	15,074
所有株式数の割合 (%)	-	17.74	0.23	47.32	9.47	0.00	25.24	100	-

(注) 自己株式63,387株は「個人その他」に633単元、および「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	13,074	26.71
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,000	16.34
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,426	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,478	3.02
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,393	2.84
ダンスケバンククライアーツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	Holmens Kanal 2-12,1092 Copenhagen K Denmark (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁 目11番1号)	1,374	2.80
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,109	2.26
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,078	2.20
井上 登	東京都北区	1,049	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	2.13
計	-	32,027	65.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口 1,266千株

信託口 212千株

資産管理サービス信託銀行株式会社

証券投資信託口 656千株

信託口 329千株

信託口 13千株

金銭信託課税口 39千株

年金信託口 31千株

年金特金口 7千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,864,000	488,640	-
単元未満株式	普通株式 15,074	-	-
発行済株式総数	48,942,374	-	-
総株主の議決権	-	488,640	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	63,300	-	63,300	0.12
計	-	63,300	-	63,300	0.12

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	420	338,530
当期間における取得自己株式	74	47,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	63,387	-	63,461	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成20年6月25日の第55回定時株主総会におきまして、1株10円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間20円の普通配当とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	488,792	10
平成20年6月25日 定時株主総会決議	488,789	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,550	1,472	1,389	1,419	1,180
最低(円)	874	905	950	780	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	842	860	867	730	589	575
最低(円)	736	676	695	560	461	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株)入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド 代表取締役社長 昭和56年6月 井上興産(株)(旧 京葉 キッチンサービス(株))代表 取締役社長(現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社C P S 推進本部長兼経 営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部 長 昭和62年7月 当社代表取締役社長(現 任) クリナップ調理機工業(株)代 表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表 取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表 取締役社長 (株)クリナップステンレス加 工センター代表取締役社長	(注)4	391
取締役	開発統括部・ キッチン事業 部・サニタ リー事業部管 掌兼生産統括 部担当	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長 平成12年4月 当社開発管理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社開発企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社新事業推進部長 平成18年3月 当社専務執行役員(現任) 当社開発本部・サニタリー 事業部管掌兼クリナップ研 究所担当 平成19年3月 当社開発本部・サニタリー 事業部・クリナップ研究所 管掌 平成20年3月 当社開発統括部・キッチン 事業部・サニタリー事業部 管掌兼生産統括部担当(現 任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部・ハウス事業部・直需事業部管掌	川合 和夫	昭和22年11月1日生	昭和42年11月 当社入社 平成11年4月 当社関西支社長兼大阪支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社関西支社長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社専務執行役員(現任) 当社ハウス事業部・直需事業部管掌兼ショールーム営業開発部担当 平成19年3月 当社営業本部・ハウス事業部・直需事業部管掌(現任)	(注)4	9
取締役	お客様本部管掌	酒井 均	昭和23年11月3日生	昭和49年5月 当社入社 平成12年4月 当社カスタマーサポート推進部長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社カスタマーサポート本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 クリナップデザイン(株)代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社お客様本部長 平成20年3月 当社お客様本部管掌(現任)	(注)4	10
取締役	営業本部長	加藤 亨一	昭和24年10月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社営業副本部長兼東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年3月 当社営業本部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理全部門管掌 兼法務監査室・ 総務部・人事部 担当	小島 輝夫	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社法務監査室長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社人事部長兼法務部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社総務部担当(現任) 平成18年6月 クリナップテクノ㈱代表取 締役社長 当社取締役(現任) 当社管理部門管掌 平成19年3月 当社法務監査室担当兼人事 部長 平成20年3月 当社管理全部門管掌兼法務 監査室・人事部担当(現 任)	(注)4	6
取締役	いわき事業所 担当兼キッチン 事業部長	小松 裕恒	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部生産技術部長 平成16年4月 当社執行役員 当社生産本部長 平成17年7月 当社資材部長 平成17年10月 当社生産推進部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 平成18年6月 クリナップ調理機工業㈱代 表取締役社長 クリナップ岡山工業㈱代表 取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社いわき事業所担当兼 キッチン事業部長(現任)	(注)4	7
取締役	ハウス事業部 長	鈴木 章	昭和26年2月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社東京支社長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社ハウス事業部長(現 任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	9
取締役	直需事業部長 兼直需部長	松浦 昌孝	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社直需事業部長兼直需部 長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年4月 当社直需事業部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 平成19年10月 当社直需事業部長兼直需部 長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	サニタリー事業部長	佐藤 茂	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部鹿島工場長 平成18年3月 当社執行役員(現任) 当社サニタリー事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	8
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		猪狩 昌行	昭和22年4月12日生	昭和51年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		有賀 文宣	昭和19年3月30日生	平成14年7月 日本橋税務署長 平成15年8月 税理士登録、開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						472

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役新谷 謙一および有賀 文宣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は取締役兼任(印)を除いて8名で、常務執行役員お客様本部長屋代光昭、常務執行役員営業本部副本部長笠原良文、営業本部新事業開発推進部長池田勝、購買部・情報システム部・海外事業部担当木下雅彦、東京支店長青木茂、九州支店長梶田寿文、開発統括部長湯沢弘己、経理部長兼経営企画部長田中仁で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の「創造、自律、共生」に則り、株主、顧客、社員など全てのステークホルダーの期待に迅速に対応できる透明性のある経営を持続し、ステークホルダーとの良好な関係を築き、社会にとって価値ある企業として成長し続けることを経営の最重要課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。執行役員は17名、取締役につきましては10名で構成されております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

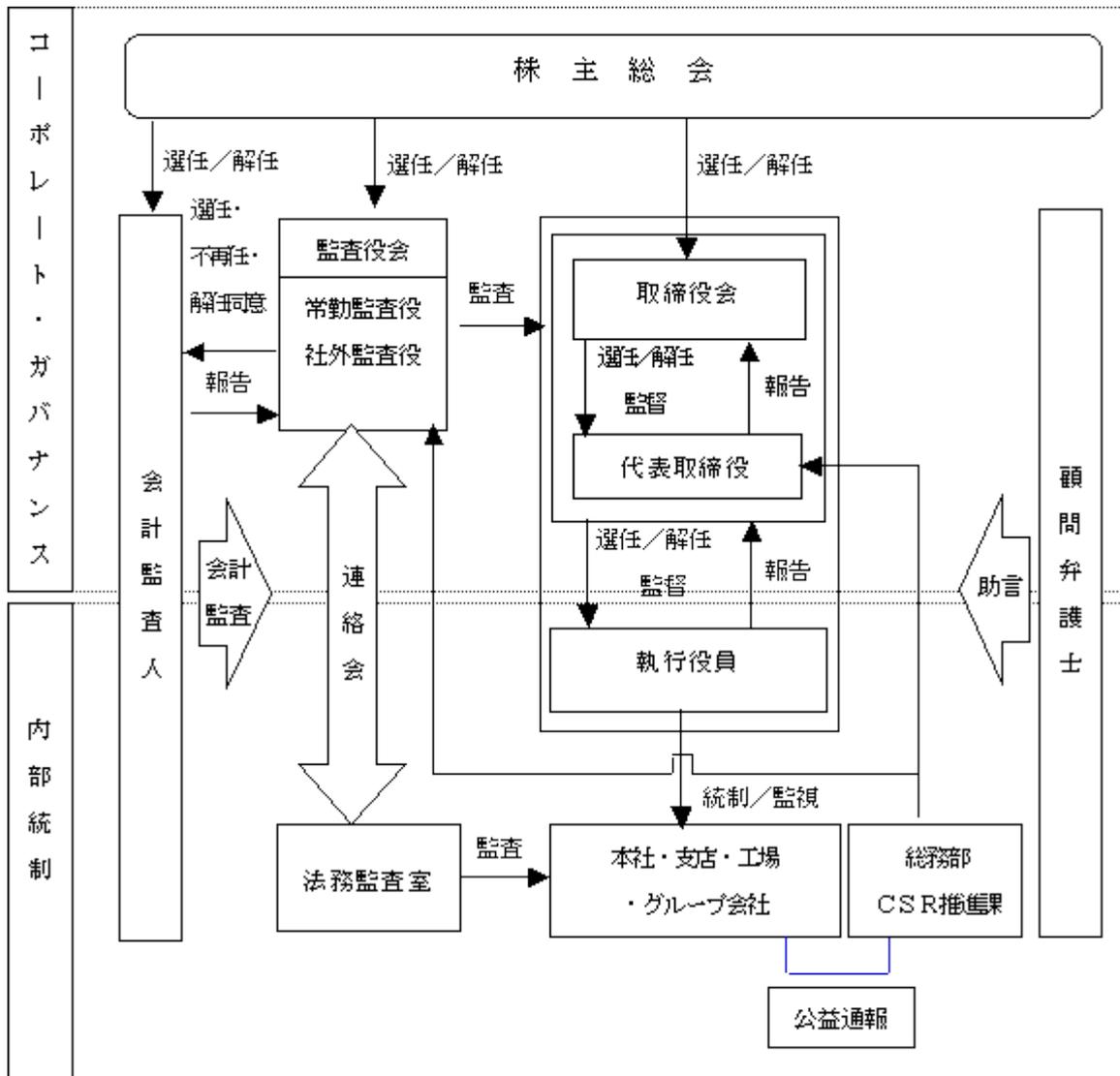
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、健全な企業活動を継続するため、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

平成18年5月に会社法内部統制システムに関する取り組みを決議いたしました。その決議に従い、社会の期待を裏切らないために行動基準を平成18年8月に改正し、「行動基準ハンドブック」を発行、コンプライアンス教育・研修を全グループの社員へ実施いたしました。また、「行動基準ハンドブック」の発行に併せて「公益通報者保護制度」のための「クリナップホットライン」を開設し運用を開始いたしました。平成19年12月には「行動基準ハンドブック」の補足版として「行動基準ハンドブック事例集」を発行し、身近な事例を基にコンプライアンス教育（法令遵守）の徹底に努めております。

損失の危険（リスクマネジメントの導入）に関しましては、平成19年3月に内部統制委員会を立ち上げ、財務報告に係る内部統制システムの整備を開始、内部統制活動の文章化、整備等「財務報告に係る内部統制、評価及び監査制度」開始年度に向けて準備を進めました。

コーポレート・ガバナンスを含めた、当社の社会的責任については、誠実な行動を重視した企業活動をもとに、次頁の体制で継続、実施しております。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査を法務監査室（担当3名）が、会計監査は法務監査室（担当3名）と経理部（担当4名）が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される法務監査室連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め4名で取締役の職務の執行および執行役員の業務執行の適法性監査を中心に監査を実施しております。

また、監査役と明和監査法人とは年3回の会計監査人連絡会等にて監査情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井嘉雄（継続監査年数21年）、川崎浩（継続監査年数4年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名のほか数名（会計士補含む）であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は当社の顧問税理士であり、他の1名は顧問弁護士事務所にも所属しております。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念の「創造、自律、共生」に基づき、行動基準を定め、「行動基準ハンドブック」、「行動基準ハンドブック事例集」として全社員に配布し、社員教育等に活用しております。また、製品やサービスの欠陥・事故に関する方針を織り込んだ管理規程を定めるとともに、緊急時における顧客への情報発信、迅速な対応の手順書を含め、管理規程を定めております。現在、危機管理体制をつくり適切な管理を行うべく進めております。

（3）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成2年6月28日開催の定時株主総会において、報酬限度額月額40百万円以内と決議されており、7名に対し役員報酬2億4千2百万円であります。監査役に対する報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、報酬限度額月額7百万円以内と決議されており、4名に対し3千7百万円、うち社外監査役に対する報酬は5百万円であります。

上記のほか、平成19年6月27日付で任期満了により退任した監査役1名に対し、役員退職慰労金を0百万円支給しております。

（4）監査報酬の内容

当社の明和監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額2千3百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

（5）取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（6）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（7）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（8）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

冒頭記載

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表および第54期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表および第55期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		15,827,152		13,794,254	
2.受取手形及び売掛金	4	30,537,889		25,936,549	
3.有価証券		807,305		2,506,027	
4.たな卸資産		3,305,395		3,041,632	
5.繰延税金資産		834,901		984,429	
6.その他		3,741,262		3,333,217	
7.貸倒引当金		68,945		52,857	
流動資産合計		54,984,959	63.2	49,543,253	62.0
・固定資産					
1.有形固定資産	1,3				
(1)建物及び構築物		10,242,603		9,836,727	
(2)機械装置及び運搬具		3,109,928		3,177,514	
(3)工具・器具及び備品		2,118,928		2,216,915	
(4)土地		6,748,343		6,635,953	
(5)建設仮勘定		53,666		13,897	
有形固定資産合計		22,273,470	25.6	21,881,008	27.4
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,711,093		2,250,232	
(2)ソフトウェア仮勘定		165,079		308,623	
(3)その他		148,774		147,090	
無形固定資産合計		3,024,948	3.5	2,705,946	3.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	2,952,764		2,297,392	
(2)繰延税金資産		562,739		27,205	
(3)その他		3,545,602		3,760,607	
(4)貸倒引当金		326,788		317,686	
(5)投資損失引当金		67,216		-	
投資その他の資産合計		6,667,101	7.7	5,767,519	7.2
固定資産合計		31,965,520	36.8	30,354,473	38.0
資産合計		86,950,480	100.0	79,897,726	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	3	6,925,901	25.5	6,557,222	22.3
2. 短期借入金		1,500,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,632,600		1,151,600	
4. 未払金		8,925,723		8,010,228	
5. 未払法人税等		977,099		311,950	
6. 賞与引当金		1,212,983		1,206,961	
7. その他		962,476		627,947	
流動負債合計		22,136,783		17,865,909	
・固定負債					
1. 長期借入金	3	909,200	4.8	2,992,600	7.7
2. 繰延税金負債		-		70,158	
3. 長期未払金		409,316		-	
4. 退職給付引当金		730,050		818,300	
5. 役員退職慰労引当金		424,900		424,500	
6. その他		1,744,790		1,833,883	
固定負債合計		4,218,257		6,139,442	
負債合計		26,355,041	30.3	24,005,352	30.0
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		13,267,343	15.3	13,267,343	16.6
2. 資本剰余金		12,351,535	14.2	12,351,535	15.5
3. 利益剰余金		34,073,227	39.2	30,017,370	37.6
4. 自己株式		63,294	0.1	63,632	0.1
株主資本合計		59,628,811	68.6	55,572,617	69.6
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		966,626	1.1	319,757	0.4
評価・換算差額等合計		966,626	1.1	319,757	0.4
純資産合計		60,595,438	69.7	55,892,374	70.0
負債純資産合計		86,950,480	100.0	79,897,726	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			122,781,821	100.0		112,811,258	100.0
. 売上原価	2		80,722,437	65.7		76,341,392	67.7
売上総利益			42,059,384	34.3		36,469,866	32.3
. 販売費及び一般管理費	1,2		37,920,184	30.9		37,771,078	33.5
営業利益又は営業損失 ()			4,139,199	3.4		1,301,212	1.2
. 営業外収益							
1. 受取利息		23,577			84,030		
2. 仕入割引		415,639			398,627		
3. 受取賃貸料		32,794			18,271		
4. その他		185,136	657,147	0.5	216,874	717,804	0.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		46,457			57,551		
2. 売上割引		757,267			706,174		
3. その他		30,344	834,069	0.7	35,035	798,761	0.7
経常利益又は経常損失 ()			3,962,278	3.2		1,382,169	1.2
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			25,140		
2. 固定資産売却益	3	1,493			911		
3. 投資有価証券売却益		-			0		
4. 補助金収入		113,512	115,005	0.1	-	26,052	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
・特別損失						
1. 固定資産売却除却損	4	479,980		162,591		
2. 投資有価証券評価損		24		13,219		
3. 従業員特別退職金		56,962		72,011		
4. 役員退職慰労金		25,900		-		
5. たな卸資産評価損	5	-		80,477		
6. 関係会社整理損		-		73,715		
7. 貸倒引当金繰入額		297		-		
8. 投資損失引当金繰入額		67,216		-		
9. 減損損失	6	60,347		153,918		
10. その他		-	690,727	47,187	603,121	0.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()			3,386,555		1,959,238	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,279,303		326,888		
法人税等調整額		243,858	1,523,161	792,143	1,119,031	1.3
少数株主損失			2,285		-	0.0
当期純利益又は当期純損失 ()			1,865,679		3,078,269	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	33,205,143	62,849	58,761,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			977,595		977,595
役員賞与(注)			20,000		20,000
当期純利益			1,865,679		1,865,679
自己株式の取得				444	444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	868,083	444	867,639
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	34,073,227	63,294	59,628,811

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,304	1,305,304	63,570	60,130,046
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				977,595
役員賞与(注)				20,000
当期純利益				1,865,679
自己株式の取得				444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	338,677	338,677	63,570	402,247
連結会計年度中の変動額合計(千円)	338,677	338,677	63,570	465,391
平成19年3月31日残高(千円)	966,626	966,626	-	60,595,438

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当 488,798千円

役員賞与 20,000千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	34,073,227	63,294	59,628,811
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			977,586		977,586
当期純利益(損失)			3,078,269		3,078,269
自己株式の取得				338	338
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	4,055,856	338	4,056,194
平成20年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	30,017,370	63,632	55,572,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	966,626	966,626	60,595,438
連結会計年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
剰余金の配当			977,586
当期純利益（損失）			3,078,269
自己株式の取得			338
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	646,869	646,869	646,869
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	646,869	646,869	4,703,064
平成20年3月31日残高（千円）	319,757	319,757	55,892,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		3,386,555	1,959,238
減価償却費		3,598,417	4,352,072
関係会社整理損		-	98,199
減損損失		60,347	153,918
貸倒引当金の増減額(減 少:)		10,767	25,189
賞与引当金の増減額(減 少:)		73,609	6,022
退職給付引当金の増減額 (減少:)		77,309	88,249
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		154,100	400
投資損失引当金の増減額 (減少:)		67,216	67,216
受取利息及び受取配当金		50,922	126,827
支払利息		46,457	57,551
有形固定資産売却除却損		479,980	162,591
投資有価証券評価損		24	13,219
売上債権の増減額(増 加:)		1,216,747	4,717,090
たな卸資産の増減額(増 加:)		65,474	549,782
未収入金の増減額(増 加:)		1,896,503	452,846
長期差入保証金の増減額 (増加:)		27,876	18,240
長期前払費用の増減額 (増加:)		445,944	803,325
仕入債務の増減額(減 少:)		357,784	368,678
未払金の増減額(減少:)		717,770	719,416
長期未払金の増減額(減 少:)		463,712	409,316
その他		532,796	249,016
小計		6,692,682	4,829,549
利息及び配当金の受取額		47,542	125,345
利息の支払額		45,148	62,087
法人税等の支払額		867,121	947,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,827,954	3,945,806

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,120,530	2,385,908
無形固定資産の取得による支出		987,606	495,345
投資有価証券の取得による支出		53,068	534,163
投資有価証券の売却による収入		9,487	0
子会社株式の追加取得による支出		44,520	-
短期貸付金回収による収入		5,000	-
その他		106,002	10,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,085,233	3,405,261
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		500,000	1,500,000
長期借入れによる収入		-	3,400,000
長期借入金の返済による支出		1,801,600	1,797,600
配当金の支払額		976,888	976,780
少数株主への配当金の支払額		840	-
その他		444	338
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,279,773	874,719
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		462,947	334,174
. 現金及び現金同等物の期首残高		16,171,510	16,634,457
. 現金及び現金同等物の期末残高		16,634,457	16,300,282

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、九州クリナップ工業(株)は、平成18年4月時点で清算手続中であったため、連結の範囲から除外し、平成18年7月に清算終了しております。</p> <p>当社は、平成18年8月をもって、(株)クリナップステンレス加工センターの発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>クリナップテクノ(株)は、平成18年11月にクリナップデザイン(株)に商号変更し、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、クリナップハートフル(株)は新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法 による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法 によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平 均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)につい ては定額法)により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年 工具・器具及び備品 2年～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人 税法 に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これにより営業損失、経常損失および税金等調 整前当期純損失は、それぞれ319,257千円増加して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調 整前当期純損失は、それぞれ74,823千円増加して おります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>□ . 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ . 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>ハ . 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ニ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ . 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ . 賞与引当金 同左</p> <p>ハ . 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ . 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,595,438千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」(656,769千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は28,383,420千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は30,202,820千円であります。																																
2	非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 126,345千円	非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 28,146千円																																
3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>691,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>222,488</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,471</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,402</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	691,455千円	機械装置及び運搬具	222,488	工具・器具及び備品	7,471	土地	504,987	合計	1,426,402	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	254,000	合計	310,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>657,747千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>212,906</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,381,123</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>198,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	657,747千円	機械装置及び運搬具	212,906	工具・器具及び備品	5,481	土地	504,987	合計	1,381,123	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	198,000	合計	254,000
建物及び構築物	691,455千円																																	
機械装置及び運搬具	222,488																																	
工具・器具及び備品	7,471																																	
土地	504,987																																	
合計	1,426,402																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	254,000																																	
合計	310,000																																	
建物及び構築物	657,747千円																																	
機械装置及び運搬具	212,906																																	
工具・器具及び備品	5,481																																	
土地	504,987																																	
合計	1,381,123																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	198,000																																	
合計	254,000																																	
4	<p>期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,181,951千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>279,860</td> </tr> </table>	受取手形	1,181,951千円	受取手形裏書譲渡高	279,860																													
受取手形	1,181,951千円																																	
受取手形裏書譲渡高	279,860																																	
5	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>106,756</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>45,774</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,531</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	106,756	上海可林厨衛有限公司	45,774		(3,000千人民元)	計	152,531	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>77,719</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	77,719																		
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	106,756																																	
上海可林厨衛有限公司	45,774																																	
	(3,000千人民元)																																	
計	152,531																																	
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	77,719																																	
6	受取手形裏書譲渡高 4,289,109千円	受取手形裏書譲渡高 3,830,549千円																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																							
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>6,936,338千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,745,991</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,384,514</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>999,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,858,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,978</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,936,338千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,745,991	給与手当・賞与	9,384,514	賞与引当金繰入額	999,243	減価償却費	1,858,892	貸倒引当金繰入額	17,978	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>6,275,745千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,877,253</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,807,920</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>767,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,097,120</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,275,745千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,877,253	給与手当・賞与	9,807,920	賞与引当金繰入額	767,181	減価償却費	2,097,120																	
運賃荷造費・倉庫料	6,936,338千円																																								
広告宣伝費及び販売促進費	3,745,991																																								
給与手当・賞与	9,384,514																																								
賞与引当金繰入額	999,243																																								
減価償却費	1,858,892																																								
貸倒引当金繰入額	17,978																																								
運賃荷造費・倉庫料	6,275,745千円																																								
広告宣伝費及び販売促進費	3,877,253																																								
給与手当・賞与	9,807,920																																								
賞与引当金繰入額	767,181																																								
減価償却費	2,097,120																																								
2	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,385,320千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,423,987千円</p>																																							
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,493</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,355千円	工具・器具及び備品	137	合計	1,493	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>809千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	809千円	工具・器具及び備品	101	合計	911																											
機械装置及び運搬具	1,355千円																																								
工具・器具及び備品	137																																								
合計	1,493																																								
機械装置及び運搬具	809千円																																								
工具・器具及び備品	101																																								
合計	911																																								
4	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,825千円</td> <td>21,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,690</td> <td>23,529</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>18</td> <td>48,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,262</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>337</td> <td>320,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,133</td> <td>413,847</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	42,825千円	21,346千円	機械装置及び運搬具	5,690	23,529	工具・器具及び備品	18	48,941	土地	17,262	-	その他	337	320,029	合計	66,133	413,847	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-千円</td> <td>39,169千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>319</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>-</td> <td>68,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>51,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> <td>162,272</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	-千円	39,169千円	機械装置及び運搬具	319	2,990	工具・器具及び備品	-	68,735	その他	-	51,376	合計	319	162,272
	売却損	除却損																																							
建物及び構築物	42,825千円	21,346千円																																							
機械装置及び運搬具	5,690	23,529																																							
工具・器具及び備品	18	48,941																																							
土地	17,262	-																																							
その他	337	320,029																																							
合計	66,133	413,847																																							
	売却損	除却損																																							
建物及び構築物	-千円	39,169千円																																							
機械装置及び運搬具	319	2,990																																							
工具・器具及び備品	-	68,735																																							
その他	-	51,376																																							
合計	319	162,272																																							
5		<p>たな卸資産評価損は、有償修理を原則とする補修部品等をより厳格に評価するため、販売見込みが著しく低下した、たな卸資産について、帳簿価額を減額したものであります。</p>																																							

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
6	(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。				(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。			
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	26,503	仙台卸町土地(宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	92,447
	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	25,756
	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	5,137	岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)	遊休資産	機械装置及び運搬具	5,403
	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	2,475	四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	3,091
	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34	湯本工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	4,814
	予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。 当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。				鹿島工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	10,320
					鹿島システム工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	5,083
					クレート工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	7,001
					事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(153,918千円)として特別損失に計上しました。 当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、正味売却価額により、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	-	-	48,942,374
合計	48,942,374	-	-	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,528	439	-	62,967
合計	62,528	439	-	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488,798	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488,796	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488,794	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	-	-	48,942,374
合計	48,942,374	-	-	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,967	420	-	63,387
合計	62,967	420	-	63,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488,794	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	488,792	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	488,789	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 15,827,152千円	現金及び預金勘定 13,794,254千円
有価証券勘定 807,305	有価証券勘定 2,506,027
現金及び現金同等物 16,634,457	現金及び現金同等物 16,300,282

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	91,794	36,686	55,108	機械装置及び運搬具	127,314	58,419	68,894
工具・器具及び備品	693,075	461,602	231,472	工具・器具及び備品	363,593	237,657	125,936
合計	784,869	498,288	286,580	合計	490,907	296,077	194,830
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			152,690千円	1年内			87,742千円
1年超			133,890千円	1年超			107,087千円
合計			286,580千円	合計			194,830千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			267,992千円	支払リース料			163,564千円
減価償却費相当額			267,992千円	減価償却費相当額			163,564千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	-	-	-	400,000	348,540	51,460
合計		-	-	-	400,000	348,540	51,460

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	823,234	2,458,705	1,635,470	744,937	1,351,236	606,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	205,220	180,795	24,425	379,461	306,092	73,369
合計		1,028,455	2,639,500	1,611,044	1,124,399	1,657,328	532,929

(注) 当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理(13,219千円)した株式8,081千円が含まれております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,487	-	-	0	0	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	186,918	211,918
コマーシャル・ペーパー	299,598	1,996,209
マネー・マネージメント・ファンド	507,706	509,818

(注) 前連結会計年度の非上場株式で、24千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	-	-	-	400,000
2. その他	1,996,209	-	-	-
合計	1,996,209	-	-	400,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、平成17年10月より一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しており、平成17年10月より確定拠出年金制度と併用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社8社は共同委託契約の適格退職年金制度および確定拠出年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内1社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	121,798百万円
年金財政計算上の給付債務の額	128,826百万円
差引額	7,028百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

12.83%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,841百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金211百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	8,298,169	8,313,301
(2) 年金資産(千円)	8,285,267	7,104,300
(3) 退職給付引当金(千円)	730,050	818,300
差引(1)+(2)+(3)	717,149	390,699
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	717,149	390,699
(4)	717,149	390,699

(注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は前連結会計年度16,685,778千円、当連結会計年度15,977,293千円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「(2)年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	1,449,417	1,468,661
(2) 利息費用(千円)	192,431	202,757
(3) 期待運用収益(千円)	232,881	242,921
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,662	1,930
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	56,962	72,011
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,467,592	1,502,439

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)および確定拠出年金に対する拠出額は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度13,461千円、当連結会計年度13,570千円が含まれております。

4. 「(5) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額 法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。	10年 同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">394,062</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127,773</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">293,553</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">335,971</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">485,193</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169,960</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,033</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191,327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,412</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,584</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">644,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,768</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,771</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,640</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">834,901</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">562,739</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		株式評価損	394,062	貸倒引当金	127,773	退職給付引当金	293,553	退職給付未払金	335,971	賞与引当金	485,193	未払事業税	81,248	役員退職慰労引当金	169,960	税務上の繰越欠損金	95,033	連結会社間内部利益消去	9,430	その他	199,100	繰延税金資産 小計	2,191,327	評価性引当額	84,915	繰延税金資産 合計	2,106,412	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	59,584	その他有価証券評価差額金	644,417	その他	4,768	繰延税金負債 合計	708,771	繰延税金資産の純額	1,397,640	流動資産 - 繰延税金資産	834,901	固定資産 - 繰延税金資産	562,739	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.0	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.2	税務上の欠損金の利用	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	3.2	税額控除	0.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">399,350</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327,939</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">161,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">482,784</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,339</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169,800</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,014,920</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,861,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,779</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,750</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,380</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,475</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">984,429</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,205</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">70,158</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		株式評価損	399,350	貸倒引当金	129,019	退職給付引当金	327,939	退職給付未払金	161,626	賞与引当金	482,784	未払事業税	35,339	役員退職慰労引当金	169,800	税務上の繰越欠損金	1,014,920	連結会社間内部利益消去	9,108	その他	351,763	繰延税金資産 小計	3,081,650	評価性引当額	1,861,871	繰延税金資産 合計	1,219,779	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	61,750	その他有価証券評価差額金	213,171	その他	3,380	繰延税金負債 合計	278,303	繰延税金資産の純額	941,475	流動資産 - 繰延税金資産	984,429	固定資産 - 繰延税金資産	27,205	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	70,158
繰延税金資産																																																																																																																					
株式評価損	394,062																																																																																																																				
貸倒引当金	127,773																																																																																																																				
退職給付引当金	293,553																																																																																																																				
退職給付未払金	335,971																																																																																																																				
賞与引当金	485,193																																																																																																																				
未払事業税	81,248																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	169,960																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	95,033																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	9,430																																																																																																																				
その他	199,100																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	2,191,327																																																																																																																				
評価性引当額	84,915																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	2,106,412																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	59,584																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	644,417																																																																																																																				
その他	4,768																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	708,771																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,397,640																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	834,901																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	562,739																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
欠損金子会社の未認識税務利益	1.2																																																																																																																				
税務上の欠損金の利用	1.8																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																				
住民税均等割額	3.2																																																																																																																				
税額控除	0.3																																																																																																																				
その他	1.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
株式評価損	399,350																																																																																																																				
貸倒引当金	129,019																																																																																																																				
退職給付引当金	327,939																																																																																																																				
退職給付未払金	161,626																																																																																																																				
賞与引当金	482,784																																																																																																																				
未払事業税	35,339																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	169,800																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,014,920																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	9,108																																																																																																																				
その他	351,763																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	3,081,650																																																																																																																				
評価性引当額	1,861,871																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,219,779																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	61,750																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	213,171																																																																																																																				
その他	3,380																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	278,303																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	941,475																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	984,429																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	27,205																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	70,158																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,239.69	1,143.48
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(円)	38.17	62.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,865,679	3,078,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,865,679	3,078,269
普通株式の期中平均株式数(株)	48,879,626	48,879,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,632,600	1,151,600	1.20	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	909,200	2,992,600	1.79	平成21年～24年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(注)3	1,345,488	1,349,464	1.35	-
合計	5,387,288	5,493,664	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	496,400	496,400	496,400	1,503,400

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
.流動資産					
1.現金及び預金		14,630,360		12,593,974	
2.受取手形	4	14,872,792		11,846,589	
3.売掛金		14,505,572		13,041,162	
4.有価証券		807,305		2,506,027	
5.商品		846,279		812,637	
6.製品		1,123,790		884,109	
7.原材料		824,368		849,572	
8.仕掛品		170,781		128,924	
9.貯蔵品		56,354		55,329	
10.前払費用		303,229		309,938	
11.繰延税金資産		675,858		802,499	
12.関係会社短期貸付金		49,500		96,000	
13.未収入金	1	3,528,754		3,398,886	
14.未収消費税等		-		81,124	
15.その他		32,257		33,720	
16.貸倒引当金		55,000		48,000	
流動資産合計		52,372,205	62.2	47,392,498	61.0
.固定資産					
1.有形固定資産	2,3				
(1)建物		7,931,669		7,660,243	
(2)構築物		383,348		337,484	
(3)機械及び装置		2,973,311		3,026,792	
(4)車両運搬具		7,654		19,807	
(5)工具・器具及び備品		2,070,556		2,179,528	
(6)土地		6,094,241		5,981,851	
(7)建設仮勘定		53,666		13,897	
有形固定資産合計		19,514,446	23.2	19,219,605	24.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		42,414		42,414	
(2) 施設利用権		17,656		15,982	
(3) ソフトウェア		2,680,505		2,231,503	
(4) ソフトウェア仮勘定		165,079		308,623	
(5) その他		80,246		80,246	
無形固定資産合計		2,985,903	3.6	2,678,771	3.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,826,418		2,269,246	
(2) 関係会社株式		633,429		745,229	
(3) 出資金		8,550		8,390	
(4) 関係会社長期貸付金		2,252,610		2,022,000	
(5) 破産更生債権等		31,595		151,679	
(6) 長期前払費用		552,187		834,500	
(7) 繰延税金資産		544,332		-	
(8) 長期差入保証金		2,425,713		2,400,130	
(9) 会員権		393,980		248,980	
(10) その他		47,263		51,282	
(11) 貸倒引当金		330,167		320,719	
(12) 投資損失引当金		87,216		69,999	
投資その他の資産合計		9,298,695	11.0	8,340,719	10.7
固定資産合計		31,799,045	37.8	30,239,096	39.0
資産合計		84,171,251	100.0	77,631,594	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	1	6,847,867		6,767,756	
2. 短期借入金		1,500,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	1,632,600		1,151,600	
4. 未払金	1	8,690,989		7,764,691	
5. 未払法人税等		699,589		172,011	
6. 未払消費税等		298,777		-	
7. 未払費用		143,832		138,630	
8. 前受金		251,167		345,252	
9. 預り金		29,232		39,723	
10. 賞与引当金		982,000		982,000	
流動負債合計		21,076,056	25.0	17,361,666	22.4
・固定負債					
1. 長期借入金	3	909,200		2,992,600	
2. 繰延税金負債		-		70,158	
3. 長期未払金		380,536		-	
4. 長期預り金		1,307,828		1,304,462	
5. 退職給付引当金		683,266		756,414	
6. 役員退職慰労引当金		424,900		424,500	
固定負債合計		3,705,731	4.4	5,548,135	7.1
負債合計		24,781,788	29.4	22,909,801	29.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			13,267,343	15.8	13,267,343	17.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,351,535			12,351,535	
資本剰余金合計			12,351,535	14.7	12,351,535	15.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,077,055			1,077,055	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		4,490			3,741	
固定資産圧縮積立金		89,377			92,625	
別途積立金		28,800,000			28,800,000	
繰越利益剰余金		2,896,327			1,126,634	
利益剰余金合計			32,867,250	39.0	28,846,788	37.2
4. 自己株式			63,294	0.1	63,632	0.1
株主資本合計			58,422,835	69.4	54,402,034	70.1
・評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			966,626	1.2	319,757	0.4
評価・換算差額等合計			966,626	1.2	319,757	0.4
純資産合計			59,389,462	70.6	54,721,792	70.5
負債純資産合計			84,171,251	100.0	77,631,594	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		74,482,039			68,205,340		
2. 商品売上高		45,100,470	119,582,509	100.0	41,153,000	109,358,341	100.0
. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,353,699			1,123,790		
(2) 当期製品製造原価	1,4	46,747,968			44,393,395		
合計		48,101,667			45,517,186		
(3) 製品期末たな卸高		1,123,790			884,109		
(4) 他勘定振替高	2	461,367			622,897		
		46,516,508			44,010,179		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		921,653			846,279		
(2) 当期商品仕入高	1	32,284,765			30,232,825		
合計		33,206,418			31,079,104		
(3) 商品期末たな卸高		846,279			812,637		
(4) 他勘定振替高	2	172,637			370,459		
		32,187,501	78,704,010	65.8	29,896,007	73,906,187	67.6
売上総利益			40,878,499	34.2		35,452,153	32.4
. 販売費及び一般管理費	1,3,4						
1. 販売費		14,496,140			13,795,107		
2. 一般管理費		23,170,886	37,667,027	31.5	23,488,933	37,284,041	34.1
営業利益又は営業損失 ()			3,211,472	2.7		1,831,887	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 営業外収益	1				
1. 受取利息		71,277		135,841	
2. 受取配当金		193,724		380,837	
3. 仕入割引		390,635		379,176	
4. 受取賃貸料		360,655		349,218	
5. その他		118,439	1,134,733	149,525	1,394,599
					1.3
. 営業外費用					
1. 支払利息		45,790		57,402	
2. 長期預り金利息		13,922		17,492	
3. 売上割引		755,441		704,457	
4. 貸与資産諸経費		266,875		254,337	
5. その他		9,056	1,091,087	13,908	1,047,598
					1.0
経常利益又は経常損失 ()			3,255,118		1,484,886
					1.4
. 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		-		16,397	
2. 固定資産売却益	5	179		101	
3. 投資有価証券売却益		-	179	0	16,500
					0.0
. 特別損失					
1. 固定資産売却除却損	6	478,864		162,453	
2. 投資有価証券評価損		24		13,219	
3. 従業員特別退職金		41,897		65,421	
4. 役員退職慰労金		25,900		-	
5. たな卸資産評価損	7	-		80,477	
6. 関係会社整理損		-		73,715	
7. 貸倒引当金繰入額		297		-	
8. 投資損失引当金繰入額		67,216		49,999	
9. 減損損失	8	60,347		153,918	
10. その他		-	674,546	47,187	646,393
					0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			2,580,751		2,114,779
					1.9
法人税、住民税及び事業 税		894,935		104,268	
法人税等調整額		247,208	1,142,144	823,827	928,095
					0.9
当期純利益又は当期純 損失()			1,438,607		3,042,875
					1.2
					2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		37,229,080	79.5	34,889,956	78.3
. 労務費	1	4,533,462	9.7	4,316,140	9.7
. 経費	2	5,076,540	10.8	5,340,782	12.0
当期総製造費用		46,839,082	100.0	44,546,878	100.0
期首仕掛品たな卸高		189,480		170,781	
合計		47,028,563		44,717,659	
期末仕掛品たな卸高		170,781		128,924	
他勘定への振替高	3	109,814		195,340	
当期製品製造原価		46,747,968		44,393,395	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は271,539千円です。	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は243,434千円です。																								
2. 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,262,985千円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,145,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,013,275</td> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,422,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,060,174</td> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,096,089</td> </tr> </table>	支払手数料	1,262,985千円	支払手数料	1,145,280千円	減価償却費	1,013,275	減価償却費	1,422,246	研究開発費	1,060,174	研究開発費	1,096,089	2. 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,145,280千円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,145,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,013,275</td> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,422,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,060,174</td> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,096,089</td> </tr> </table>	支払手数料	1,145,280千円	支払手数料	1,145,280千円	減価償却費	1,013,275	減価償却費	1,422,246	研究開発費	1,060,174	研究開発費	1,096,089
支払手数料	1,262,985千円	支払手数料	1,145,280千円																						
減価償却費	1,013,275	減価償却費	1,422,246																						
研究開発費	1,060,174	研究開発費	1,096,089																						
支払手数料	1,145,280千円	支払手数料	1,145,280千円																						
減価償却費	1,013,275	減価償却費	1,422,246																						
研究開発費	1,060,174	研究開発費	1,096,089																						
3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,455千円</td> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45,352</td> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">135,968</td> </tr> </table>	有形固定資産	48,455千円	有形固定資産	44,996千円	販売費及び一般管理費	45,352	販売費及び一般管理費	135,968	3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,996千円</td> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">135,968</td> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">135,968</td> </tr> </table>	有形固定資産	44,996千円	有形固定資産	44,996千円	販売費及び一般管理費	135,968	販売費及び一般管理費	135,968								
有形固定資産	48,455千円	有形固定資産	44,996千円																						
販売費及び一般管理費	45,352	販売費及び一般管理費	135,968																						
有形固定資産	44,996千円	有形固定資産	44,996千円																						
販売費及び一般管理費	135,968	販売費及び一般管理費	135,968																						
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	-	94,705	27,800,000	3,454,477	32,426,238	62,849	57,982,268
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					5,238			5,238	-		-
特別償却準備金の取崩し					748			748	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						5,328		5,328	-		-
別途積立金の積立て(注)							1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当(注)								977,595	977,595		977,595
役員賞与(注)								20,000	20,000		20,000
当期純利益								1,438,607	1,438,607		1,438,607
自己株式の取得										444	444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	4,490	5,328	1,000,000	558,149	441,012	444	440,567
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,490	89,377	28,800,000	2,896,327	32,867,250	63,294	58,422,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,304	1,305,304	59,287,572
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			977,595
役員賞与(注)			20,000
当期純利益			1,438,607
自己株式の取得			444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	338,677	338,677	338,677
事業年度中の変動額合計(千円)	338,677	338,677	101,890
平成19年3月31日残高(千円)	966,626	966,626	59,389,462

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の繰入れ 5,238千円
 固定資産圧縮積立金の取崩し 2,349千円
 別途積立金の積立て 1,000,000千円
 剰余金の配当 488,798千円
 役員賞与 20,000千円

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,490	89,377	28,800,000	2,896,327	32,867,250	63,294	58,422,835
事業年度中の変動額											

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
固定資産圧縮積立金の積立て						6,646		6,646	-		-
特別償却準備金の取崩し					748			748	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						3,398		3,398	-		-
剰余金の配当								977,586	977,586		977,586
当期純利益（損失）								3,042,875	3,042,875		3,042,875
自己株式の取得										338	338
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	748	3,248	-	4,022,962	4,020,462	338	4,020,800
平成20年3月31日残高（千円）	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	3,741	92,625	28,800,000	1,126,634	28,846,788	63,632	54,402,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	966,626	966,626	59,389,462
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立て			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
剰余金の配当			977,586
当期純利益（損失）			3,042,875
自己株式の取得			338
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	646,869	646,869	646,869
事業年度中の変動額合計（千円）	646,869	646,869	4,667,669
平成20年3月31日残高（千円）	319,757	319,757	54,721,792

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 満期保有目的の債券 原価法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品につい ては、総平均法による原価法によっ ております。 (2) 貯蔵品については、最終仕入原価法に よる原価法によっております。	(1) 同左 (2) 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物10年～50年 機械及び装置、車両運搬具 5年～13年 工具・器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ 317,237千円増加しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ 66,753千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,389,462千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未収入金 261,091千円 買掛金 2,056,646 未払金 1,099,968	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未収入金 565,750千円 買掛金 2,250,760 未払金 1,009,028												
2	有形固定資産の減価償却累計額は26,542,056千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は28,210,824千円であります。												
3	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物 680,550千円 構築物 10,904 機械及び装置 222,488 工具・器具及び備品 7,471 土地 504,987 合計 1,426,402 上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。 2. 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 56,000千円 長期借入金 254,000 合計 310,000	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物 648,717千円 構築物 9,029 機械及び装置 212,906 工具・器具及び備品 5,481 土地 504,987 合計 1,381,123 上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。 2. 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 56,000千円 長期借入金 198,000 合計 254,000												
4	期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 1,155,922千円 受取手形裏書譲渡高 268,008													
5	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>106,756</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>45,774 (3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,531</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	106,756	上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千人民元)	計	152,531	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>77,719</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	77,719
保証先	保証額(千円)													
従業員	106,756													
上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千人民元)													
計	152,531													
保証先	保証額(千円)													
従業員	77,719													
6	受取手形裏書譲渡高 4,243,034千円	受取手形裏書譲渡高 3,789,378千円												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																							
1	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 30,430,240千円 受取賃貸料 330,654 受取利息他営業外収益 272,188	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 28,481,206千円 受取賃貸料 332,281 受取利息他営業外収益 463,873																																							
2	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 5,299千円 有形固定資産 422,509 販売費及び一般管理費 175,288 特別損失 601 その他 30,305 合計 634,005	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 5,298千円 有形固定資産 813,678 販売費及び一般管理費 174,377 その他 1 合計 993,356																																							
3	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 7,152,029千円 広告宣伝費 2,198,804 賃借料 2,216,397 貸倒引当金繰入額 11,894 (2) 一般管理費 給料・賞与 9,249,936千円 手数料 3,480,226 法定福利費 1,660,101 減価償却費 1,847,849 賞与引当金繰入額 710,461	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 6,284,145千円 広告宣伝費 2,245,608 賃借料 2,228,236 (2) 一般管理費 給料・賞与 9,398,592千円 手数料 3,468,028 法定福利費 1,647,804 減価償却費 2,084,375 賞与引当金繰入額 738,566																																							
4	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,388,294千円	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,425,874千円																																							
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 179千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 101千円																																							
6	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>42,512千円</td> <td>21,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,275</td> <td>23,478</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>-</td> <td>48,953</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,262</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>320,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,050</td> <td>413,813</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	42,512千円	21,346千円	機械及び装置	5,275	23,478	工具・器具及び備品	-	48,953	土地	17,262	-	その他	-	320,035	合計	65,050	413,813	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>- 千円</td> <td>39,169千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>99</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>-</td> <td>68,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>219</td> <td>51,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> <td>162,134</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	- 千円	39,169千円	機械及び装置	99	2,518	工具・器具及び備品	-	68,735	その他	219	51,710	合計	319	162,134
	売却損	除却損																																							
建物・構築物	42,512千円	21,346千円																																							
機械及び装置	5,275	23,478																																							
工具・器具及び備品	-	48,953																																							
土地	17,262	-																																							
その他	-	320,035																																							
合計	65,050	413,813																																							
	売却損	除却損																																							
建物・構築物	- 千円	39,169千円																																							
機械及び装置	99	2,518																																							
工具・器具及び備品	-	68,735																																							
その他	219	51,710																																							
合計	319	162,134																																							
7		たな卸資産評価損は、有償修理を原則とする補修部品等をより厳格に評価するため、販売見込みが著しく低下した、たな卸資産について、帳簿価額を減額したものであります。																																							

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
8	(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物、土地	26,503	仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	92,447
	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	25,756
	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、構築物、土地	5,137	岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)	遊休資産	機械及び装置	5,403
	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物、構築物、土地	2,475	四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	3,091
	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34	湯本工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	4,814
	<p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>				<p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(153,918千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、正味売却価額により、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>			
					鹿島工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品	10,320
					鹿島システム工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	5,083
					クレート工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	7,001

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	62,528	439	-	62,967
合計	62,528	439	-	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	62,967	420	-	63,387
合計	62,967	420	-	63,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	684,979	460,251	224,728	工具・器具及び備品	347,686	233,926	113,760
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		133,263千円		1年内		60,468千円
	1年超		91,465千円		1年超		53,291千円
	合計		224,728千円		合計		113,760千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		248,231千円		支払リース料		140,047千円
	減価償却費相当額		248,231千円		減価償却費相当額		140,047千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">394,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">136,696</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,306</td> </tr> <tr> <td>退職給付未払金</td> <td style="text-align: right;">311,608</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">392,800</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,075</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">59,584</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">644,417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,220,191</td> </tr> </table>	繰延税金資産		株式評価損	394,062	貸倒引当金	136,696	退職給付引当金	273,306	退職給付未払金	311,608	賞与引当金	392,800	未払事業税	57,075	役員退職慰労引当金	169,960	その他	191,919	繰延税金資産 合計	1,927,428	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	59,584	その他有価証券評価差額金	644,417	その他	3,235	繰延税金負債 合計	707,237	繰延税金資産の純額	1,220,191	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">399,350</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">137,499</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付未払金</td> <td style="text-align: right;">148,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">392,800</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,800</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">867,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,774,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,764,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">61,750</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">732,341</td> </tr> </table>	繰延税金資産		株式評価損	399,350	貸倒引当金	137,499	退職給付引当金	302,565	退職給付未払金	148,953	賞与引当金	392,800	未払事業税	23,456	役員退職慰労引当金	169,800	税務上の繰越欠損金	867,322	その他	333,047	繰延税金資産 小計	2,774,795	評価性引当額	1,764,795	繰延税金資産 合計	1,010,000	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	61,750	その他有価証券評価差額金	213,171	その他	2,736	繰延税金負債 合計	277,658	繰延税金資産の純額	732,341
繰延税金資産																																																																							
株式評価損	394,062																																																																						
貸倒引当金	136,696																																																																						
退職給付引当金	273,306																																																																						
退職給付未払金	311,608																																																																						
賞与引当金	392,800																																																																						
未払事業税	57,075																																																																						
役員退職慰労引当金	169,960																																																																						
その他	191,919																																																																						
繰延税金資産 合計	1,927,428																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	59,584																																																																						
その他有価証券評価差額金	644,417																																																																						
その他	3,235																																																																						
繰延税金負債 合計	707,237																																																																						
繰延税金資産の純額	1,220,191																																																																						
繰延税金資産																																																																							
株式評価損	399,350																																																																						
貸倒引当金	137,499																																																																						
退職給付引当金	302,565																																																																						
退職給付未払金	148,953																																																																						
賞与引当金	392,800																																																																						
未払事業税	23,456																																																																						
役員退職慰労引当金	169,800																																																																						
税務上の繰越欠損金	867,322																																																																						
その他	333,047																																																																						
繰延税金資産 小計	2,774,795																																																																						
評価性引当額	1,764,795																																																																						
繰延税金資産 合計	1,010,000																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	61,750																																																																						
その他有価証券評価差額金	213,171																																																																						
その他	2,736																																																																						
繰延税金負債 合計	277,658																																																																						
繰延税金資産の純額	732,341																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割額	4.0	税額控除	0.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																						
住民税均等割額	4.0																																																																						
税額控除	0.4																																																																						
その他	1.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,215.02	1,119.54
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(円)	29.43	62.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,438,607	3,042,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,438,607	3,042,875
普通株式の期中平均株式数(株)	48,879,626	48,879,197

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	346,858
		ユアサ商事(株)	1,250,000	168,750
		(株)T O K A I	371,965	164,780
		(株)山善	468,000	161,460
		大和ハウス工業(株)	100,000	98,700
		(株)ミツウロコ	159,172	95,025
		(株)みずほフィナンシャルグループ	229	83,869
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	127	83,390
		新光証券(株)	242,625	70,361
		(株)コスモスイニシア	200,000	61,000
		その他(52銘柄)	1,202,093	535,050
			小計	4,397,536
		計	4,397,536	1,869,246

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証 券	新光証券コマーシャル・ペーパー	500,000	499,170
		大和証券S M B Cコマーシャル・ペーパー	500,000	499,066
		三菱UFJリースコマーシャル・ペーパー	500,000	498,991
		オリックスコマーシャル・ペーパー	500,000	498,981
		小計	2,000,000	1,996,209
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	大和証券S M B Cリンク債	400,000	400,000
		小計	400,000	400,000
		計	2,400,000	2,396,209

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド	509,818,572	509,818
		小計	-	509,818
		計	-	509,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,409,133	281,271	213,366 (1,140)	18,477,038	10,816,795	512,541	7,660,243
構築物	1,665,353	7,835	3,470	1,669,717	1,332,233	53,544	337,484
機械及び装置	12,932,981	647,630	94,191 (34,548)	13,486,420	10,459,627	555,833	3,026,792
車両運搬具	61,267	25,032	17,158 (16)	69,142	49,334	11,108	19,807
工具・器具及び備品	6,839,860	2,957,557	2,065,056 (9)	7,732,361	5,552,833	1,625,931	2,179,528
土地	6,094,241	5,814	118,203 (118,203)	5,981,851	-	-	5,981,851
建設仮勘定	53,666	1,007,157	1,046,926	13,897	-	-	13,897
有形固定資産 計	46,056,503	4,932,300	3,558,373 (153,918)	47,430,429	28,210,824	2,758,960	19,219,605
無形固定資産							
借地権	42,414	-	-	42,414	-	-	42,414
施設利用権	29,459	-	144	29,315	13,332	1,673	15,982
ソフトウェア	4,854,653	536,732	562,249	4,829,137	2,597,634	985,734	2,231,503
ソフトウェア仮勘定	165,079	312,791	169,247	308,623	-	-	308,623
その他	80,246	-	-	80,246	-	-	80,246
無形固定資産 計	5,171,854	849,523	731,640	5,289,738	2,610,966	987,408	2,678,771
長期前払費用	946,431	796,926	501,198	1,242,159	407,658	376,785	834,500
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物

全国営業拠点、ショールーム改装等に伴う工事167,553千円ほかであります。

機械及び装置

クレート工場生産設備239,892千円、湯本工場生産設備183,165千円ほかであります。

工具・器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等2,019,882千円、湯本工場金型213,522千円、クレート工場金型177,510千円、四倉工場金型141,167千円、鹿島システム工場金型136,632千円ほかであります。

(無形固定資産)

ソフトウェア

情報基盤整備ほか本社ソフト開発費536,732千円であります。

ソフトウェア仮勘定

情報基盤整備ほか本社ソフト開発費312,791千円あります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却1,788,512千円、鹿島工場金型除却111,746千円ほかであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	385,167	60,146	49	76,544	368,719
投資損失引当金	87,216	49,999	67,212	-	69,999
賞与引当金	982,000	982,000	982,000	-	982,000
役員退職慰労引当金	424,900	-	400	-	424,500

(注) 当期減少額(その他)は、更生債権等の回収に伴うものおよび一般債権に対する貸倒実績率による洗替え等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,538
預金の種類	
当座預金	197,025
普通預金	926,850
別段預金	4,560
定期預金	11,400,000
計	12,528,435
合計	12,593,974

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	1,600,000
ユアサ商事(株)	1,052,468
積水ハウス(株)	777,982
大和ハウス工業(株)	725,266
富士機材(株)	581,491
その他	7,109,380
合計	11,846,589

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成20年 4月	3,467,008	1,155,744
" 5月	3,139,889	916,186
" 6月	2,742,654	1,425,593
" 7月	2,069,690	291,853
" 8月	427,346	-
合計	11,846,589	3,789,378

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	1,045,056
ジャパン建材(株)	824,251
ユアサ商事(株)	775,291
(株)山善	698,176
(株)ジューテック	367,607

相手先	金額(千円)
その他	9,330,778
合計	13,041,162

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
14,505,572	116,012,781	117,477,190	13,041,162	90.0	43.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
厨房機器	616,527
浴槽機器	2,506
洗面機器	12,994
業務用厨房機器	110,187
その他	70,422
合計	812,637

ホ. 製品

品名	金額(千円)
厨房機器	802,031
浴槽機器	38,283
洗面機器	26,898
業務用厨房機器	14,919
その他	1,977
合計	884,109

ヘ. 原材料

品名	金額(千円)
木部材	154,405
部品	316,652
合板	50,670
ステンレス部材	42,108
その他	285,735
合計	849,572

ト. 仕掛品

品名	金額(千円)
厨房機器	95,681
浴槽機器	25,222
洗面機器	5,458
業務用厨房機器	24
その他	2,538
合計	128,924

チ.貯蔵品

種別	金額(千円)
カタログ	42,564
その他	12,765
合計	55,329

負債の部

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
クリナップ岡山工業(株)	631,446
井上興産(株)	554,809
クリナップテクノサービス(株)	469,804
クリナップキャリアサービス(株)	451,519
松下電器産業(株)	428,353
その他	4,231,822
合計	6,767,756

ロ.未払金

項目	金額(千円)
運送費および倉庫料	966
売上割戻	130,986
未払給料	1,055,774
設備	99,309
長期預り金利息	17,312
社会保険料	147,781
一括支払信託	3,622,941
その他	2,689,618
合計	7,764,691

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第55期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。